

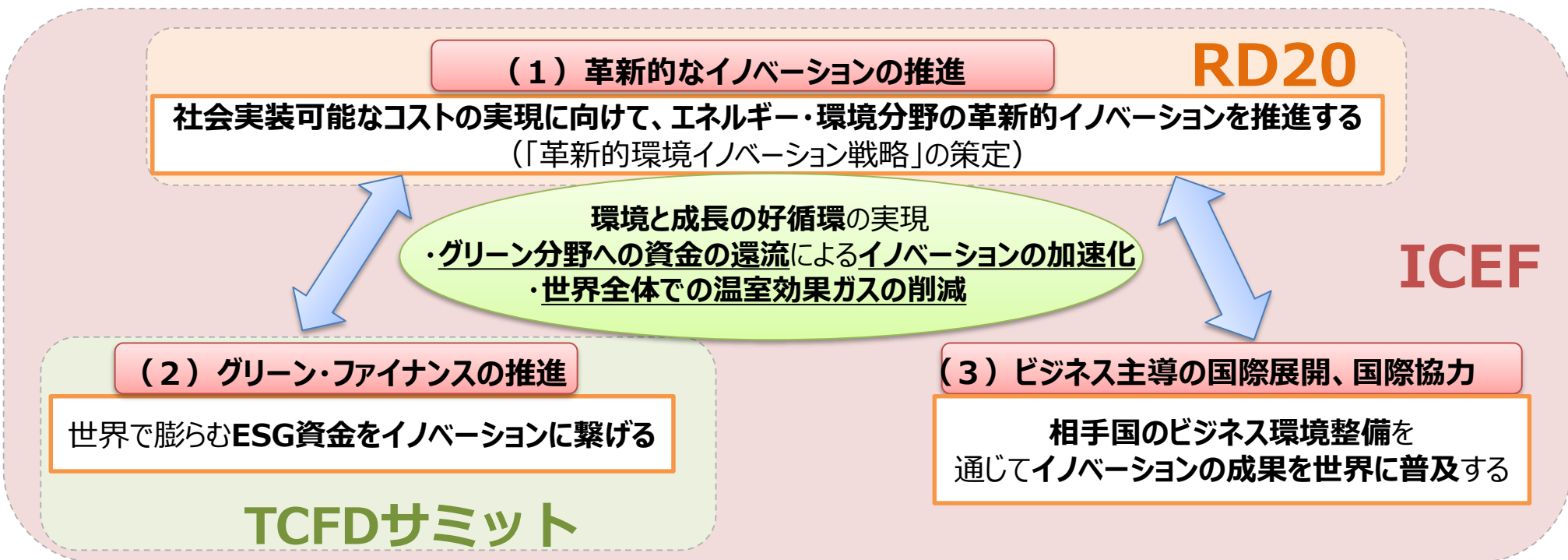
グリーンイノベーションウィーク について

2019年10月

経済産業省産業技術環境局

グリーンイノベーション・サミットについて

- 我が国の温暖化対策は、「**環境と成長の好循環**」とのコンセプトの下、成長戦略として位置づけ。パリ協定長期成長戦略では、3本の柱として以下を提示。
 - ① **革新的なイノベーション**の推進（**革新的環境イノベーション戦略**、RD20）
 - ② 情報開示・見える化を進めることで、**グリーン・ファイナンス**を推進（**TCFDサミット**）
 - ③ 相手国の**ビジネス環境整備**で、イノベーションの成果を普及
- 「環境と成長の好循環」の重要性と3本柱は、安倍総理のリーダーシップの下、6月の**G20大阪首脳宣言**にも明確に位置づけられており、**G20のリーダー・各国政府の共通認識**に。
- 「環境と成長の好循環」を世界に発信すべく、**グリーンイノベーションサミット**を10/9に官邸で開催。総理出席の下に、**産業界、金融界、研究者から各会議（TCFDサミット、ICEF、RD20）の選抜メンバー**が集まり、非連続イノベーションの議論を実施。



非連続なイノベーションをリードしていくための「仕掛け」

- 「環境と成長の好循環」の実現に向けて、国際的な議論をリードしていくための「仕掛け」として、G20議長国としての機会も活かし、今秋、一連の国際会合を開催。
- 世界から政府、産業界、金融界、研究者を動員し、認識の共有、取組の具体化を実施。

グリーンイノベーション・サミット（10/9）

安倍総理の下に、産業界、金融界、研究者のトップを集め、非連続なイノベーションの促進に向けた議論を実施。

G20議長としての日本のリーダーシップを発信。

エネルギー環境分野に**10年で30兆円の官民研究開発投資**との総理主導の下、投資増加を呼びかけ。

【非連続なイノベーションの実現に向けた国際連携】

①水素閣僚会合（9/25）

⇒ 35の国・地域・機関等が参加。行動指針としての「グローバル・アクション・アジェンダ」を発表。

②カーボンリサイクル産学官国際会議（9/25）

⇒ 20か国・機関等の産学官を集めた世界初の会議。
カーボンリサイクル3Cイニシアティブを発表。

③RD20（10/11）

⇒ G20各国のトップ研究機関を集めた世界初の会議。
⇒ 各研究機関（研究者12万人）をネットワーク化
（ゼロエミッション国際共同研究拠点）。

【グリーン・ファイナンスの推進】

①TCFDサミット（10/8）

⇒ 世界の企業や金融機関のリーダーを集め、気候変動をリスクのみならず機会と捉えるべきとの認識を共有。
⇒ 金融機関等が気候変動に関する企業の開示情報を評価する指針として、TCFDコンソーシアムが作成した「**グリーン投資ガイダンス**」を発表。

ICEF（10/9,10）

⇒ 約70か国・地域から、1000人以上の有識者が参集。イノベーションやファイナンスについて議論。

(参考 1 - 1) グリーンイノベーション・サミット 結果概要

1. 日程・場所

日時：2019年10月9日（水）17:44-18:02
 場所：総理官邸 2F小ホール

2. 日本政府出席者

安倍総理
 菅原経済産業大臣
 萩生田文部科学大臣
 小泉環境大臣
 西村官房副長官
 尾身外務省政務官

3. プログラム

※同時通訳

司会：菅原経済産業大臣

1. 提言書の手交、記念撮影
2. バッカー代表挨拶、総理挨拶
3. 各会合代表者より発言
4. 総理締めくり挨拶

4. 招待者

<p>ピーター・バッカー</p>  <p>WBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）CEO</p> <p>2009年にクリントン・グローバル・シティズン賞、2010年にロベコSAMのサステナビリティ・リーダーシップ賞を受賞。</p>	<p>マーク・カーニー</p>  <p>イングランド銀行 総裁</p> <p>金融安定理事会(FSB)前議長やカナダ銀行総裁等を歴任</p>	<p>メアリー・シャピロ</p>  <p>TCFD事務局 顧問（元SEC委員長）</p> <p>女性初の証券取引委員会(SEC)委員長、全米証券業協会(NASD)監督部門の責任者等を歴任</p>	<p>レベッカ・ミクラ・ライト</p>  <p>AIGCC（気候変動に関するアジア投資家団体）ディレクター</p> <p>ブラックロックや野村資本市場研究所等で勤務。アジア地域の金融関係に従事。</p>	<p>ユ・ベン・メン</p>  <p>CalPERS 最高投資責任者</p> <p>CalPERS（カリフォルニア州職員退職年金基金）は全米最大の年金基金。メン氏は3700億ドルの資金を運用。</p>	<p>ベア・ペティット</p>  <p>MSCI President</p> <p>MSCIはニューヨークに本社を置く世界最大級の指数会社。同社が算出した指数は、世界の機関投資家の約90%以上がベンチマークとして活用。ブルームバーグにて8年間勤務。</p>
<p>デービット・サンダロー</p>  <p>ICEF運営委員 コロンビア大学 世界エネルギー政策センター創立フェロー</p> <p>エネルギー省次官、政策国際関係担当次官補を歴任。</p>	<p>田中 伸男</p>  <p>ICEF運営委員長 元IEA事務局長 笹川平和財団会長</p> <p>エネルギー・通商の専門家。経産省通商機構部長や在米日本国大使館公使、OECD科学技術工業局長等の要職を歴任</p>	<p>ワカス・サマド</p>  <p>FTSE Russell CEO</p> <p>FTSEはロンドンに本社を置く、世界最大級の指数会社。投資可能時価総額の98%以上をカバー。サマド氏は世界のインデックス業界団体であるIndex Industry Association（東証もメンバー）の議長。</p>	<p>マーティン・スカンケ</p>  <p>PRI（責任投資原則）Chair</p> <p>PRIは2006年にアナン国連事務総長が提唱したイニシアティブ。世界の年金基金・機関投資家等2232機関が署名。スカンケ氏はノルウェーの財務省副局長、金融政策財政部長などを歴任。</p>	<p>水野 弘道</p>  <p>GPIF 理事兼CIO</p> <p>京都大学iPS細胞研究所特任教授、大阪大学大学院医学系研究科招聘教授等を歴任。</p>	<p>TCFDサミット参加者</p> <p>ICEF参加者</p> <p>RD20参加者</p>
<p>ライムント・ノイゲパウアー</p>  <p>フラウンホーファー研究機構理事長</p> <p>欧州最大の応用研究機関トップ。生産工学の権威。</p>	<p>中鉢 良治</p>  <p>産業技術総合研究所 理事長</p> <p>磁性記録技術者でありソニー取締役代表執行役社長、経団連副議長、総合科学技術会議委員などを歴任。</p>	<p>イアン・スチュアート</p>  <p>カナダ国立研究機関 理事長</p> <p>カナダ最大の研究機関のトップ。Canada Research Coordinating Committee等、政府系委員も務める。</p>	<p>ラリー・マーシャル</p>  <p>豪州連邦科学産業研究機構(CSIRO) 最高経営責任者</p> <p>豪州最大の総合研究機関トップ。レーザーの権威。</p>	<p>ハマニ・リザ</p>  <p>インドネシア技術評価応用庁長官</p> <p>インドネシア最大の研究機関。情報通信技術の権威。</p>	<p>※ 太字は発言者</p>

(参考 1 – 2) TCFDSミット、ICEF及びRD 2 0のリーダーによる提言書

脱炭素社会という夢の社会を、世界で実現させていくためには、環境対策を経済成長への制約として捉えるのではなく、むしろ経済成長を後押しするものとして捉えるパラダイムシフトが必要です。

2019年6月のG 2 0サミットにおいては、はじめて「環境と成長の好循環」というコンセプトが政府間で合意されました。気候変動問題については、主要 2 0カ国の間にも様々な立場や利害の違いがある中で、今回の合意を導いた安倍総理の議長としてのリーダーシップを賞賛します。そのうえで、**このコンセプトの実現に向けては、産業界、金融界、アカデミアによる具体的な取組及び連携が不可欠であることを認識し、このための取組を一層強化していくことをコミットします**。こうした観点から、今回、安倍総理が提唱されたTCFDサミット、ICEF、RD20という一連の国際会議を開催し、国境を越えた取組みの具体的な一歩を踏み出しました。

今後は、環境と成長の好循環に向けて、CCUSや水素といった、**これまでの技術の延長線上にない非連続なイノベーションを加速化させるために、国際共同研究開発をより一層強化してまいります**。また、気候変動に関する企業情報の開示を促進するとともに、気候変動をリスクのみならずチャンスとして捉え、**低炭素イノベーションなどに積極的に取組む企業を後押しするようなファイナンスのメカニズムを構築していきます**。

我々は、「環境と成長の好循環」に向けたこうした民間の取組を、来年以降のG 2 0においても各国政府が継続してフォローアップし、サポートしていくよう、本年のG 2 0議長国たる日本のリーダーシップを期待します。

TCFDサミット共催者 ピーター・バッカー
ICEF運営委員長 田中伸男
RD20議長 中鉢良治

(参考 1 - 3) グリーンイノベーションサミットにおける総理御発言

(略) IPCCの1.5℃特別報告書によれば、世界で「脱炭素社会」の実現が急がれます。しかし、それは、従来の延長線上ではできない。非連続なイノベーションが必要です。

今月、福島で、世界最大級の100%再生エネルギーによる水素製造施設が完成します。来年の東京オリンピックでは、このグリーンな水素を燃料とする自動車が、関係者の足となる予定です。温室効果ガスを排出しない未来の水素社会を、我が国が、世界に先駆けて実現する。水素エネルギーについて、2030年までに、製造コストを現在の天然ガス並みである10分の1以下にすることを目指します。更には、人工光合成など、二酸化炭素の有効利用を図る技術の実用化にも力を入れ、非連続なイノベーションを実現します。

そのためには、世界の英知を結集しなければなりません。**来年春、我が国に「ゼロエミッション国際共同研究拠点」を立ち上げます。**G20各国の研究機関をつなぎ、12万人の研究者の知見をこの分野に集中します。

年内に、「革新的環境イノベーション戦略」を策定し、我が国は、率先して、この分野に官民で10年間で30兆円の投資を行う考えです。

さらに、世界全体で、この分野への民間投資をもっと増やしていかなければなりません。TCFDの考え方に基づき、環境分野における企業の取組について、投資家に向けた情報開示を充実します。今回、我が国は、**「グリーン投資ガイドンス」を世界で初めて作成しました。**金融機関や投資家の皆さんが、環境投資を評価する指針となるものです。これを世界に広く展開することで、非連続なイノベーションへの資金の流れを一層加速していきたいと思えます。(略)

(参考2-1) TCFDサミット 結果概要

- 情報開示による「**環境と成長の好循環**」のコンセプトの下、「**グリーン投資ガイダンス**」を発信。
- サミット総括 (Key Takeaways) を発出し、世界にTCFDへの賛同やコミットメントを呼びかけ。

1. 日程・場所

日時：2019年10月8日（火）13:00-18:00

場所：ザ・キャピトルホテル東急

2. 出席者

出席者総数：約350名

- 経済産業大臣
- 伊藤邦雄 TCFDコンソーシアム会長、一橋大学大学院特任教授
- 産業界：ピーター・バッカー WBCSD代表兼CEO
進藤 孝生 日本製鉄 代表取締役会長
経団連 副会長
十倉 雅和 住友化学 代表取締役会長
チャールズ・ホリデー ロイヤル・ダッチ・シェル会長 等
- 金融界：水野 弘道 PRI理事、GPIF理事兼CIO
マーク・カーニー イングランド銀行総裁、前FSB議長
メアリー・シャピロ TCFD事務局特別アドバイザー
(元SEC議長) 等
- 格付機関等：ベア・ペティット MSCI president
ワカス・サマッド FTSE Russell CEO
マーティン・スカンケ PRI議長 等

3. テーマ

- エンゲージメントの重要性
- オポチュニティ評価の重要性
- アジアにおける開示の課題と今後の展望

4. TCFDサミット総括（一部抜粋）

- **「グリーン投資ガイダンス」は企業と投資家の対話を促進する有用なツールとなる。**
- **気候変動のリスクと評価だけでなく、事業機会についての理解を深めるべき。**
- **ダイベストメントには手法として限界があり、建設的なエンゲージメントの方がより強力なツール。**
- **アジアの経済発展を促進し、移行に貢献しうる低炭素技術群を提示することが重要。**
- **世界の幅広い関係者にTCFDの支持を呼びかけ。地球規模の「環境と成長の好循環」を加速させる。**
- **来年東京で再びサミットを開催。TCFDコンソーシアムにはベストプラクティスの普及等を期待。**
- **TCFDは低炭素経済への移行に重要な役割を果たしている。TCFDの営みが継続されることが重要。**

(参考 2 - 2) TCFDについて

- 世界的にESG投資が拡大。投資家の姿勢も、**化石燃料投資の引き上げ（ダイベストメント）**から、**投資先の行動変容の働きかけ（エンゲージメント）**に変化。
- TCFDが、2017年6月に開示推奨項目をとりまとめ。**日本は、賛同企業が多く、開示の議論をリード可能な立ち位置**（特に事業会社が参加）。金融機関が、**気候変動をリスクとしてではなく、オポチュニティとして捉えるべき、イノベーションを評価すべきといった視点を、日本発で発信**（金融機関向け「グリーン投資ガイダンス」策定）。 → **TCFDサミットを活用**

【TCFDの動き】

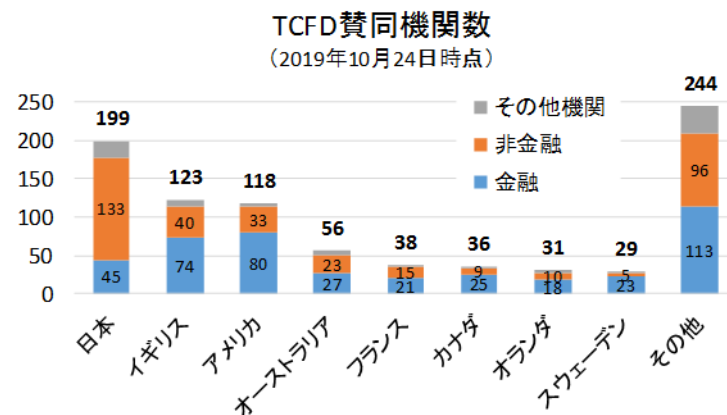
- ◆ G20からの要請を受け、**金融安定理事会（FSB）が2015年に設置した民間主導の「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD; Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」**。
- ◆ Michael Bloombergを議長とする32名のメンバーにより構成。

<開示推奨項目>

ガバナンス	気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス
戦略	気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の／潜在的影響（2度シナリオ等に照らした分析を含む）
リスク管理	気候関連リスクの識別・評価・管理方法
指標と目標	気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

【TCFDへの署名】

- ◆ 日本では199機関が賛同しており、**世界第1位の賛同数。世界の賛同機関の約2割**を占める。
- ◆ また、**日本は非金融セクターの賛同数が多く、世界の非金融セクター全体の3分の1**を占める。



(参考 2 - 3) グリーン投資ガイドスの概要

- TCFD提言に基づく開示はまだ緒に就いたばかり。今後グリーン投資を促進していくため、企業の情報開示の増加を踏まえて、本ガイドスでは、投資家等が開示情報を読み解く際の視点について解説。
- また、投資家等の視点に対する企業側の理解が深まり、更なる開示につながることも期待。

基本的な考え方

企業価値向上につながる建設的な対話（エンゲージメント）の促進
気候変動に関するリスクと機会の把握及び評価
脱炭素化に向けたイノベーションの促進と適切な資金循環の仕組みの構築

「環境と成長の好循環」
の実現を目指す

各論 投資家等は以下の視点に基づき、TCFD提言に基づく開示情報を読み解くことが重要。

1.ガバナンス

- 企業の気候変動対応のガバナンスに係る組織体制の確認に加えて、それが実質的に機能し、実効性を有しているかを確認すること。

2.戦略とビジネスモデル

- 企業が示すシナリオのデータや分析結果の正確性よりも、戦略に至った意思決定プロセスとシナリオとの整合性、業種に照らした妥当性及び策定された戦略に沿った対応を確認、評価すること。

3.リスクと機会

- 企業のリスク対応の取組について理解するとともに、気候変動対応を通じた機会獲得の可能性についても積極的な評価を行い、リスクと機会のバランスをとった企業評価を行うこと。
- 企業が気候変動対策として取り組むイノベーションの重要性を認識し、イノベーションと企業の長期戦略の関係性や企業内の体制等について積極的な評価を行うこと。

4.成果と重要な成果指標（KPI）

- 企業が管理・開示するKPIの設定根拠を把握し、戦略との整合性を確認すること。
- KPIを比較評価する上では、業種特性を考慮すること。
- 事業のバリューチェーン全体を通じたGHG排出量に加え、製品やサービスの利用時における削減貢献量を考慮した評価を行うこと。

(参考3) 第6回ICEF年次総会 (ICEF 2019) について

- 安倍総理の提唱による、気候変動問題の解決に向けた**エネルギー・環境分野のイノベーションの重要性を、世界の産官学のリーダーが議論**し、協力を促進するための**知のプラットフォーム**。2014年以降開催。
- 今回のメインテーマは「**世界のCO2排出量が減少に転じるためのイノベーションとグリーン・ファイナンス**」
- 気候変動対策となる技術・社会両分野のイノベーションに繋がるアクションを加速させるための議論と協力を促進
 - メインとなる3つの本会議では**金融、水素、産業の脱炭素化を主なトピック**とするセッションをそれぞれ開催
 - 12の分科会では、再エネのグリッド接続、燃料電池、原子力・核融合、プラスチックなどがトピック

1. 日程・場所

日時：2019年10月9日（水） - 10日（木）

場所：ホテル椿山荘東京

2. 出席者 **(約70の国・地域から有識者1,000人以上)**

【本会議の主な招待予定者】 (他、分科会含め多数)

・<金融>

メアリー・シャピロ（ブルームバーグ 公共政策担当副社長）、
スー・ハウエルズ（CDP Worldwide 最高執行責任者）、
ローレンス・トゥビアナ（欧州気候基金CEO）など

・<水素>

深澤 和弘（トヨタ自動車常務理事）、
石塚 博昭（NEDO理事長）、
マルセル・カルジェイ（Nouryon社エネルギー部長）など

・<産業の脱炭素化>

アネット・ストウパ（APモラーマスク サステナビリティ担当部門長）
ジュリアン・ペレス（OGCI 戦略・政策副社長）
小林 喜光（一般社団法人カーボンリサイクルファンド 会長）など

3. 成果

- ICEF運営委員が世界に向けて発信する提言である「**ICEF2019運営委員会ステートメント**」の発表。
- エネルギー・環境分野の優れたイノベーションを選出する取組「**トップ10イノベーション**」の実施。
(ICEF2019参加者の投票により、特に注目度の高い10件を選出)。
- 「**ICEF2019ロードマップ**：産業用途熱の脱炭素化の技術導入に向けた道筋」の作成 (ICEF2019で議論し、それを踏まえて年内に作成)。

→国際会議等で年次総会の成果を発表予定。

(参考 4 - 1) RD20について

- CO₂大幅削減に向けた非連続なイノベーション創出に繋げるため、**クリーンエネルギー技術分野におけるG20の研究機関のリーダーを集める研究機関主体の国際会合**。
- RD20の継続的開催により、**G20の研究機関間のアライアンス強化**、**国際的な共同研究開発の展開**等を図ることで、日本主導の「力を合わせて」イノベーションを産み出していくサイクルを目指す。

1. 日程・場所

日時：2019年10月11日（金）
 場所：ホテルニューオータニ

2. 出席者

出席者総数：約300名

主な参加研究機関代表（G20各国から参加）

- ・（加）カナダ国立研究機関
 （イアン・スチュワート理事長）
- ・（豪）豪州連邦科学産業研究機構
 （ラリー・マーシャル最高経営責任者）
- ・（仏）国立科学研究センター
 （アントワヌ・プティ総裁）
- ・（米）国立再生可能エネルギー研究所
 （ウィリアム・トゥマス准所長）
- ・（尼）インドネシア技術評価応用庁
 （ハマン・リザ長官） 等

3. 成果

- RD20における各国研究機関の代表からの意見を要約し、「議長サマリー」として発表。
- 各国のクリーンエネルギー技術分野における研究開発動向を「RD20 Now & Future」として取り纏め。
- 個別具体的な各国研究機関とのイノベーション創出に向けたバイでの研究協力案件の公表。
 - ✓ フラウンホーファー研究機構(独)：水素研究に特化したLOI締結
 - ✓ 再生可能エネルギー研究所（米）：新たに水素も含む連携強化へのMOUの更新締結
 - ✓ 共同研究センター（欧）：蓄エネルギー技術に関する共同研究契約締結
 - ✓ フランス国立科学研究センター（仏）：熱電技術に関する共同研究契約締結
 - ✓ 原子力代替エネルギー庁技術研究部門（仏）：太陽光発電技術に関する共同研究契約締結
 - ✓ カナダ国立研究機関（加）：新たにエネルギー等の分野を含むMOU締結

(参考4-2) RD20参加者リスト

黄色は機関トップ

国名	研究機関名 肩書	招待講演者
アルゼンチン	国立工業技術院(INTI) 院長	ハビエル・イバニェス
オーストラリア	豪州連邦科学産業研究機構 (CSIRO) 最高経営責任者	ラリー・マーシャル
ブラジル	サンカルロス連邦大学 (FAI-UFSCar) 副学長	ウォルター・リバルディ
カナダ	カナダ国立研究機構 (NRC) 理事長	イアン・スチュアート
中国	中国科学院大連化学物理研究所 (DICP, CAS) 所長	リユー・チョンミン
欧州委員会	欧州委員会共同研究センター(JRC)エネルギー効率と再生可能エネルギーユニット ユニット長	クリスチャン・ティール
フランス	原子力・代替エネルギー庁研究機関新リテン研究所(CEA-Liten) 科学部長・副所長	フロランス・ルフェーヴル＝ジュー
	国立科学研究センター (CNRS) 総裁	アントワーヌ・プティ
ドイツ	フラウンホーファー研究機構太陽エネルギーシステム研究所 (Fh-ISE) 水素技術部部長	クリストファー・ヘブリング
インドネシア	インドネシア技術評価応用庁(BPPT) 長官	ハマン・リザ
イタリア	新技術エネルギー持続的経済開発局研究機関 (ENEA)エネルギー技術開発部門 副部門長	ジオルジョ・グラディティ
日本	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長	中鉢 良治
	国立研究開発法人物質・材料研究機構 理事長	橋本 和仁
	国立研究開発法人理化学研究所 理事長	松本 紘
メキシコ	メキシコ国立工科大学高等研究所(CINVESTAV) 所長	ホセ・マストレト
大韓民国	韓国エネルギー技術研究院 (KIER) 副所長	ソ・ヨンソク
ロシア連邦	エネルギー省エネルギー技術開発センター センター長	オレグ・ジターネフ
サウジアラビア王国	アブドラ国王原子力・再生可能エネルギー都市 (KACARE) 国立再生可能エネルギー データセンター センター長	ハッサン・シブリ
南アフリカ共和国	科学産業研究評議会(CSIR) 最高経営責任者	トゥラニ・ドラミニ
トルコ共和国	トルコ科学技術研究会議 (TUBITAK) マルマラ研究センター(MAM) エネルギー研究部 門 部門長	アブデュルカディル・バリクチャイ
イギリス	英国エネルギー研究センター (UKERC) センター長	ジム・ワトソン
アメリカ合衆国	国立再生可能エネルギー研究所 (NREL) 准所長	ウィリアム・トウマス

(参考5) 秋のエネルギー3国際会議

- LNG、水素及びカーボンリサイクルは、中長期的なエネルギー転換・脱炭素化を押し進める上で、それぞれが重要な役割を果たしうるだけでなく、相互に密接に関連
- そのため、3つの会議をまとめて開催することで、より多くの海外政府・企業関係者等の参加を促し、それぞれの分野において日本が国際協力に係る議論を主導する

水素 (H₂)

化石燃料等、多様な原料から生産できる、貯蔵性・可搬性に優れた二次エネルギー

カーボンリサイクル(CR)

化石燃料の燃焼等に伴い発生するCO₂を資源ととらえ、回収・再利用する取組。メタネーションの過程で水素を利用

エネルギー転換・ 脱炭素化の実現

天然ガス(LNG)

中長期的に環境負荷を低減していく中で、役割を拡大する化石燃料

- 日時：2019年9月25日（水）
- 場所：ホテルニューオータニ
- 主催：経済産業省、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
- 概要：「東京宣言」を実現するための具体的なアクションを明確化し、各国の水素・燃料電池に関する行動指針として、「グローバル・アクション・アジェンダ」を策定・共有
- 参加者：35の国・地域・機関の代表、関係企業トップを含め600人以上
- 参加国：日本、豪州、米国、バングラディッシュ、ブルネイ、オマーン、フィリピン、ベトナム、英国、コスタリカ、ノルウェー、ポーランド、アルゼンチン、カナダ、チリ、EC、フランス、ドイツ、インドネシア、イタリア、モロッコ、オランダ、NZ、韓国、サウジアラビア、スペイン、タイ、UAE、タンザニア、パキスタン、ロシア、IEA、ERIA、IRENA、Hydrogen Council

プログラム

午前：国際連携の具体化に向けた各国閣僚間のディスカッション

午後：関係機関及び国際企業による講演会

- 分野横断ワークショップ：エネルギー転換における水素のポテンシャル
- モビリティワークショップ：広がる水素の利活用
- サプライチェーンワークショップ：
世界での水素利活用の推進に向けた水素製造とサプライチェーン
- セクターインテグレーションワークショップ



水素閣僚会議に参加した35の国・地域・機関

グローバル・アクション・アジェンダ（議長声明）のポイント

- ✓ 世界目標の共有（例：今後**10**年間で、水素ステーション10,000カ所(**10** thousand)、燃料電池システム1,000万台(**10** million)の設置 = “**Ten, Ten, Ten**”)
- ✓ 水素大量生産・大量消費に向けた取組（サプライチェーンの確立、技術開発、規制緩和等）

(参考7) 第1回カーボンリサイクル産学官国際会議

概要

日時： 2019年9月25日(水)
場所： 東京（ホテルニューオータニ）
主催： 経済産業省及びNEDO
参加人数： 約450人
参加国等： 20カ国・機関



主な成果

カーボンリサイクル3Cイニシアティブの発表

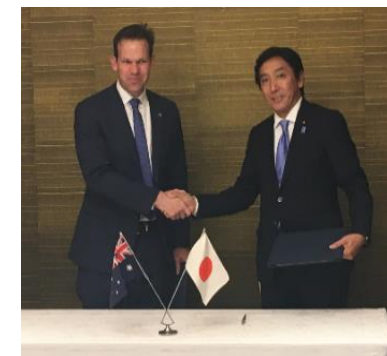
- **C**aravan（相互交流）： 欧米やアジア各国等との相互交流を実施
- **C**enter of Research（実証研究拠点）： カーボン・リサイクル研究拠点を広島で整備
- **C**ollaboration（国際共同研究）： 国際的な共同研究をオーストラリア等と実施

日・豪カーボンリサイクルに関する協力覚書（MOC）の締結

- ・菅原経済産業大臣と、キャナバン資源・北部豪州大臣との間で締結
- ・同分野における、初めての二国間協力の枠組み
- ・9月25日の国際会議の会場にて署名

（協力内容）

- ① 定期協議（WG）の設置
- ② 研究成果の共有・技術ロードマップ改定に向けた議論
- ③ カーボンリサイクル産学官国際会議を含む国際フォーラムでの協力
- ④ 日豪間での共同プロジェクトの可能性の検討



(参考8) LNG産消会議2019(第8回)

- LNGの長期的な需給見通しの共有と取引市場の透明化に向けた連携を生産国・消費国間で図るプラットフォームとして、2012年より毎年、経産省が主催して日本で開催。国内外のLNG生産国・消費国の閣僚級、企業トップ等の参加を得て、LNG市場の最新の動向について認識を共有するとともに、安定的、競争的かつ柔軟なLNG市場の発展に向けて議論。
- 菅原大臣から、LNG関連プロジェクトへの100億ドルの追加ファイナンスの供与やLNG関係国に対して500人積み増し「1,000人研修」を実施することで、新しい供給源とアジアの需要の結び付け、LNG市場の発展を先導する旨を発表。

開催概要

- ・日時：2019年9月26日（木）9:00～18:00
- ・場所：グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール
- ・テーマ：次の50年に向けたLNG産消連携
-SDGs、マーケット、イノベーション-
- ・出席：32か国・地域、1,200人以上
- 【政府】日本、カタール、豪州、バングラデシュ、ブルネイ、インドネシア、パキスタン、パプアニューギニア、フィピン、タイ、ベトナム、マレーシア、モザンビーク、ノルウェー、国際エネルギー機関（IEA）、欧州委員会、米国、カナダ、日本貿易保険(NEXI)、国際協力銀行（JBIC）
- 【企業】エクソンモービル(米)、シェル(蘭)、BP(英)、シエブロン(米)、トタル(仏)、ノヴァテク(露)、ペトロナス(馬)等
JERA、東京ガス、GAIL(印)、CPC(台)等
商船三井、日立造船、千代田化工、プラッツ等
- 【研究機関】中国天然気集団(CNPC)経済技術研究院、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)、日本エネルギー経済研究所（IEEJ）

